

## 巻頭言

## 横浜キャンパスのオリジナリティーとは？

## —環境と情報の相乗効果を研究と人材育成に活かす—

小堀 洋美



1997年は、時代のキーワードであった環境と情報を学部名に冠した新たな分野である環境情報学部が東京都市大学（旧武蔵工業大学）の横浜キャンパスに創設された年である。その年に着任した教員は私も含め、「環境情報学とは何ぞや」との問いに向き合うことになった。環境情報学とは、環境と情報を統合した「環境情報」学なのか、「環境と情報」学なのか、「環境に関する情報」学なのか、等の問いかけから始まり、学部の紀要（2003）でも環境情報学の特集が企画され、様々な議論が展開された。学部全体としての模索と共に、教員個々人も環境情報学とは何かを問いかけながら、自らの研究と教育を行ってきたと言えよう。しかし、確固とした環境情報学は確立されないままに、環境情報学部は、2016年3月に最後の卒業生を送り出し、19年年間の歴史に幕を下ろすことになる。2013年には、環境情報学部は環境学部とメディア情報学部の2学部へ改組され再出発したが、横浜キャンパスには時代のキーワードである環境と情報に関する学部が存在することには変わりがない。

私個人は思考錯誤の結果、環境情報学の確立は難しく、また、「理工学部」を冠する全国の学部が理学と工学の統合的な研究や教育を目指していないのと同様の理由で、環境情報学を無理に確立する必要はないと考えている。横浜キャンパスの貴重な財産とそのオリジナリティーは、新たな学部を創生しようと全教職員・学生がその情熱を結集して知恵を絞り、そのプロセスを通じて環境と情報のコラボレーションにより、新たな研究や教育が進化したことであろう。私が過去18年間にかかわってきた、学部・学科・個人レベルでの研究と教育を振り返ってみても、環境と情報のコラボレーションによる相乗効果が新たな発想を生み、研究、教育実践を豊にしてくれたと言えよう。例えば、学部レベルでは、2003年に文科省の特色ある大学教育支援プログラムの採択による「国内外の地域に密着した実践的環境教育」の実践、2005年には文科省の「サイバーキャンパス整備事業」の採択により「オーストラリアの熱帯雨林復元研修プログラム」では、教育実践に環境と情報の相乗効果を発揮することができた。個人研究でも文科省の科学研究助成の多くは、情報を専門とする教員との協働で、現在も「市民科学」プロジェクトのwebシステムの構築、データマイニング、社会調査は協働で実践している。

環境と情報を取り巻く状況は大きな変化を遂げている。地球規模の環境問題の顕在化、持続可能な社会へのパラダイムシフト、情報社会の急激な進展に伴う情報研究の深化と健全な情報社会の形成など、横浜キャンパスが担うべき課題は多い。これまでに横浜キャンパスが培ってきた、環境と情報の伝統の上に2つのキャンパスとの連携、2030年の大学のアクションプランの実現を通じて横浜キャンパスが社会へ貢献することに大きな期待を寄せている。

KOBORI Hiromi

東京都市大学 環境学部 環境創生学科 教授（執筆当時）